

# 企業 留学生の採用加速

府内の企業で、外国人留学生を採用する動きが広がっている。事業の海外展開や増加する訪日客に対応できる人材の必要性が高まっていることに加え、人口減少で日本人の働き手の確保が難しくなっている事情が背景にある。仕事への考え方や言葉の違いなどの壁を克服し、留学生と企業を結びつけようとする行政の動きも出てきた。

(升田祥太郎)

## 訪日客増、人手不足…

北区の不動産会社「フラットエージェンシー」で働く中国出身の仇曉敏子(33)は、入社7年目の営業社員だ。日本文化に興味があり、現地の日系メーカーで1年半勤めた後、2008年に龍谷大に留学。11年4月に入社した。

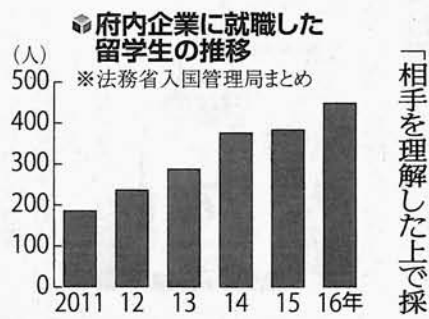
日本語のほか英語も堪能で、勤務する京都大学前店では、各国から訪れる留学生や研究者らの家探しをサポートする。仇さんは「自分の意見が言えて、堅苦しい人間関係もなく働きやすい」とやりがいを語る。同社は留学生の増加を見



据え、09年から外国人採用を始めた。現在、仇さんを含め6人が働く。あつせん件数の増加や大学との提携拡大などにつながっているといい、岡村祐介・取締役部長(63)は「最初はすぐに辞めてしまうのではと心配だったが、能力もバイタリティーもあり、貴重な戦力」と手応えを口にしている。

## セミナーやサイト 行政が橋渡し

法務省によると、日本の大学などを卒業した留学生のうち、就職で在留資格の変更が許可された人数は16年に1万9435人となり、過去最高を更新。府内では450人上り、5年前の2・4倍に増えた。政府は医療や教育、技術など専門職の外国人労働者を積極的に受け入れる方針で、今後も増加傾向が続くとみられる。



「相手を理解した上で採用したい」と意気込んでいた。市総合政策室は「留学生が市内で就職できれば、さらなる留学生の誘致や定住人口の拡大につながり、メリットが大きい」とする。1月には留学生の求人・求職情報を扱う専用サイト「ハタ洛」を開設。留学生と地元企業の橋渡しをしていく考えだ。

フラットエージェンシーで働く仇さん。「日本文化の中心地である京都で働くのは楽しい」と話す(左京区で)



## 雇用の意思 明確に発信を

経済産業省によると、日本の大学で学んだ留学生のうち、卒業後も日本で就職を希望する学部卒の学生は7割に上る一方、実際に就職したのは3割にとどまる。そうした実情の背景には、新卒一括の採用体制や年功序列の賃金体系、業務範囲が明確でないなど日本企業独特の慣習があるという。

産学連携事業や学生の就職支援を行うNPO法人・グローバル人材開発センター(下京区)の仲田匡志プロジェクトマネジャーは「企業や就活の情報は留学生には行き届きにくい。留学生の採用を目指す企業は、ホームページなどで採用意思があることを明確に発信することが必要」と指摘。「単に人手不足という理由ではなく、なぜ外国の人材が必要なのかをしっかりと吟味した上で、採用の目的を留学生と企業が共有することが大切だ」と話している。